

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ソネック
【英訳名】	SONEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 健一
【本店の所在の場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 清水 省己
【最寄りの連絡場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 清水 省己
【縦覧に供する場所】	株式会社ソネック大阪支店 （大阪市中央区伏見町二丁目3番4号ホンダビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	2,678,022	1,351,077	10,497,641
経常利益 又は経常損失()(千円)	112,134	9,865	333,306
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()(千円)	61,164	8,847	178,138
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,545	17,036	166,777
純資産額(千円)	3,626,919	3,694,725	3,763,151
総資産額(千円)	6,537,058	6,498,039	7,549,520
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	8.33	1.21	24.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.48	56.86	49.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含んでおりません。

3. 第71期第1四半期連結累計期間及び第71期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第72期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第71期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

連結経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災以降のサプライチェーンの立て直しが進む一方、電力供給の制約や原油高の影響に加え、海外経済の回復が緩やかであったことから、大変不透明な状況にありました。

建設業界におきましては、被災地域においては復興事業の需要が旺盛ですが、国内全体の設備投資意欲は低迷を続けており、一方で、一部資材の不足・価格高騰が表面化してまいりました。また、運輸業界におきましても燃料価格が上昇しており、経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当企業グループは、主力たる建設事業の受注獲得に全力を注ぎました結果、当第1四半期連結累計期間の建設事業の受注高は、官公庁工事の冷え込みが続く中、前年同期比1億33百万円減の21億96百万円となり、通期受注計画85億円に対する進捗率は25.8%となっております。

売上高につきましては、運輸事業の売上高は微減にとどまりましたが、建設事業は期首繰越工事高が前期比大幅に減少したため、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比13億26百万円減少の13億51百万円となりました。

一方、利益につきましては建設事業・運輸事業の減収を受け、当第1四半期連結累計期間の営業損失は25百万円で前年同期比1億17百万円の減益、経常損失は9百万円で前年同期比1億22百万円の減益となりました。また、四半期純損失については8百万円と前年同期に比べて70百万円の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益又はセグメント損失()
・建設事業	12億89百万円(前年同期比 50.7%減)	32百万円(前年同期は 80百万円の利益)
・運輸事業	61百万円(前年同期比 4.2%減)	6百万円(前年同期比 45.1%減)

連結財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は45億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億54百万円減少いたしました。これは主に現金預金が14億77百万円増加する一方、受取手形・完成工事未収入金等が24億18百万円減少したことによるものであります。固定資産は19億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。

この結果、総資産は、64億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億51百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は24億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億90百万円減少いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等が9億56百万円減少したことによるものであります。固定負債は3億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が6百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、28億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億83百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は36億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少60百万円及びその他有価証券評価差額金の減少8百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は56.86%（前連結会計年度末は49.85%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	同左	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	7,500,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	7,500,000	-	723,000	-	472,625

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,338,000	7,338	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,500,000	-	-
総株主の議決権	-	7,338	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町 2257番地の1	158,000	-	158,000	2.11
計	-	158,000	-	158,000	2.11

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の所有株式数(自己名義所有株式数)及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、直前の基準日(平成23年3月31日)以降、変更はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,771,072	3,248,507
受取手形・完成工事未収入金等	3,595,047	1,176,250
未成工事支出金	118,515	50,415
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	1,866	1,783
繰延税金資産	59,638	60,711
その他	89,216	43,033
貸倒引当金	64,300	64,280
流動資産合計	5,571,459	4,516,825
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	375,167	378,667
機械、運搬具及び工具器具備品	246,069	251,009
土地	716,707	716,707
減価償却累計額	501,115	507,299
有形固定資産合計	836,828	839,084
無形固定資産	8,389	12,009
投資その他の資産		
投資有価証券	983,324	974,257
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	83,517	89,497
その他	42,500	43,015
貸倒引当金	45,900	46,050
投資その他の資産合計	1,132,842	1,130,120
固定資産合計	1,978,060	1,981,214
資産合計	7,549,520	6,498,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,152,007	2,195,602
未払法人税等	118,562	3,873
未成工事受入金	55,444	148,702
完成工事補償引当金	9,000	9,000
工事損失引当金	48,000	42,300
賞与引当金	38,600	21,300
その他	64,827	75,031
流動負債合計	3,486,442	2,495,809
固定負債		
退職給付引当金	200,938	207,188
役員退職慰労引当金	98,527	99,855
その他	460	460
固定負債合計	299,925	307,504
負債合計	3,786,368	2,803,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	472,625	472,625
利益剰余金	2,588,062	2,527,824
自己株式	46,217	46,217
株主資本合計	3,737,470	3,677,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,681	17,493
その他の包括利益累計額合計	25,681	17,493
純資産合計	3,763,151	3,694,725
負債純資産合計	7,549,520	6,498,039

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,678,022	1,351,077
売上原価	2,467,208	1,258,925
売上総利益	210,813	92,151
販売費及び一般管理費	118,710	117,890
営業利益又は営業損失()	92,103	25,739
営業外収益		
受取利息	3,758	4,821
受取配当金	3,767	4,008
受取賃貸料	11,802	5,234
その他	3,145	2,927
営業外収益合計	22,473	16,991
営業外費用		
賃貸費用	2,146	1,016
その他	295	102
営業外費用合計	2,441	1,118
経常利益又は経常損失()	112,134	9,865
特別損失		
会員権評価損	300	-
貸倒引当金繰入額	1,400	150
特別損失合計	1,700	150
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	110,434	10,015
法人税、住民税及び事業税	40,079	2,817
法人税等調整額	9,190	3,985
法人税等合計	49,269	1,168
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	61,164	8,847
四半期純利益又は四半期純損失()	61,164	8,847

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	61,164	8,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,619	8,188
その他の包括利益合計	30,619	8,188
四半期包括利益	30,545	17,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,545	17,036
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 6,230千円	減価償却費 6,816千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,613,670	64,352	2,678,022
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,613,670	64,352	2,678,022
セグメント利益	80,049	12,054	92,103

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,289,448	61,628	1,351,077
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,289,448	61,628	1,351,077
セグメント利益 又はセグメント損失()	32,356	6,617	25,739

(注) セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	8円33銭	1円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	61,164	8,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	61,164	8,847
普通株式の期中平均株式数(株)	7,341,507	7,341,507

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

株式会社ソネック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。